

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		浜民小学校施設整備事業			事業コード	1750
担当課等	所属名	教育委員会 [教委]総務課		担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 総務課	担当者名	山崎 太	電話番号	7317

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	学校施設の充実	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 3目 浜民小学校施設整備事業 (001-02)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ○ 単年度繰返 ● 期間限定複数年度			⇒ (17年度 ~ 24年度)		
事務事業の概要	築後40年経過し劣化・老朽化の著しい浜民小学校の校舎及び屋内運動場を改築整備し、教育環境の改善を図る。					
根拠法令等	学校教育法及び文部科学省令「小学校設置基準」第7条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年1月の玉山村との合併に伴い承継された事業であり、また、新市建設計画に計上されている事業でもあることから市総合計画に位置付けながら推進を図っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成13年度に旧玉山村議会で「校舎改築に関する請願」が採択され、平成14年度の事業着手以降PTA、地域住民、学校等による「校舎改築企画推進委員会」が組織される等地域住民、議会、行政と一体となって事業の推進を図っているところである。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
現在の学校施設は、築後40年経過により老朽化・劣化が著しく、今後も経年劣化の進行が予想され、これに伴う教育環境の悪化が懸念される。また、学校施設の耐震性確保が文部科学省でも急務課題として取り組んでいるところであり、当該学校施設においても耐震性を確保する必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	劣化・老朽化の著しい浜民小学校の校舎・屋内運動場等の学校施設	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 劣化・老朽化の著しい校舎	単位	m ²
				B. 劣化・老朽化の著しい屋内運動場	単位	m ²
				C. 建物改築に伴い整備が必要となるグランド及び外構	単位	m ²
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 屋外グラウンド実施設計 屋外グラウンド整備工事 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 屋外グラウンド外構工事	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 校舎改築工事面積	単位	m ²
				B. 屋内運動場改築工事面積	単位	m ²
				C. グランド改修整備面積及び外構	単位	m ²
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	学校施設を改築整備することにより安全で円滑な学校運営のできる学校施設とする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 安全で快適な校舎 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	m ²
				B. 安全で快適な屋内運動場 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	m ²
				C. 安全で快適なグランド及び外構 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	m ²
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	良好に保たれている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	耐震化率(単位:%) 耐震化が終了した小中学校数(単位:施設) Is値0.3未満の建物(単位:棟)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	劣化・老朽化の著しい校舎	㎡	0	0	0	0	0	0	19年度 0
対象 指標B	劣化・老朽化の著しい屋内運動場	㎡	562	0	0	0	0	0	21年度 0
対象 指標C	建物改築に伴い整備が必要となるグラウンド及び外構	㎡	9,000	9,000	0	0	0	0	23年度 0
活動 指標A	校舎改築工事面積	㎡	0	0	0	0	0	0	19年度 3,722
活動 指標B	屋内運動場改築工事面積	㎡	0	1,105	0	0	0	0	21年度 1,105
活動 指標C	グラウンド改修整備面積及び外構	㎡	0	0	9,000	7,210	7210	9000	24年度 9000
成果 指標A	安全で快適な校舎	㎡	3,732	3,722	3,722	3,722	3732	3732	19年度 3,722
成果 指標B	安全で快適な屋内運動場	㎡	0	1,105	1,105	1,105	1105	1105	21年度 1,105
成果 指標C	安全で快適なグラウンド及び外構	㎡	0	0	9,000	7,210	7210	9000	24年度 9000

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,321	339,549	54,483	51,635	34,000	10,000	*****
財源 内訳	④国	千円		96,177	12,745	14,078			*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円		226,700	24,200	24,200	32,300	9,500	*****
	⑦一般財源	千円	1,321	7,736	17,538	13,357	1,700	0	*****
	⑧その他	千円		8,936				500	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	1,321	339,549	54,483	51,635	34,000	10,000	*****
延べ業務時間数		時間	200	1,000	500	500	500	500	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	800	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	2,121	343,549	56,483	53,635	36,000	12,000	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性 評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性 評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ・計画的・効率的な事務の実施 ・建築コストの削減(工法・単価の精査) ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 建築コストは、製造業者等建設業界からいかにコスト削減に協力してもらえるかが課題である。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 平成22年度は、グラウンドの整備を行ったが、予算不足により23年度に外構工事等を行うことになった。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="2"> → ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 今年度事業の外構工事等の実施に当たっては、経費の縮減を図るとともに、地元住民との協議を適切に行う必要がある。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													